

## 自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、次ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照ください。

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
出資金	2,080	2,073
(うち後配出資金)	( - )	( - )
回転出資金	0	0
再評価積立金	-	-
資本準備金	4	4
利益準備金	4,938	5,018
任意積立金	7,910	8,050
次期繰越剰余金	304	306
処分未済持分	△ 3	△ 3
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
<b>基本的項目 (A)</b>	<b>15,234</b>	<b>15,449</b>
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	221	224
負債性資本調達手段等	-	-
補完的項目不算入額	-	-
<b>補完的項目 (B)</b>	<b>221</b>	<b>224</b>
<b>自己資本総額 (C)=(A)+(B)</b>	<b>15,456</b>	<b>15,674</b>
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
控除項目不算入額	-	-
<b>控除項目計 (D)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>自己資本額 (E)=(C)-(D)</b>	<b>15,456</b>	<b>15,674</b>
資産(オン・バランス)項目	89,991	93,556
オフ・バランス取引等項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,474	5,421
<b>リスク・アセット等計 (F)</b>	<b>95,465</b>	<b>98,977</b>
<b>基本的項目比率 (A)／(F)</b>	<b>15.95%</b>	<b>15.60%</b>
<b>自己資本比率 (E)／(F)</b>	<b>16.19%</b>	<b>15.83%</b>

- (注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## ●自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	解説
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、J Aバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目（Tier I）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tier II）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新B I S規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築越コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引に係る利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することと与信相当額を算出する方法のことです。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新B I S規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物・オプション・スワップ取引等が該当します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
1パーセント値・99パーセント値	金利リスク量の算出において、期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

## (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,640	-	-	3,972	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,636	-	-	2,476	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	216,481	48,465	1,938	221,839	49,528	1,981
法人等向け	10,964	6,114	244	10,214	6,184	247
中小企業等及び個人向け	12,463	5,673	226	12,921	6,143	245
抵当権付住宅ローン	13,382	4,539	181	13,097	4,447	177
不動産取得等事業向け	7,771	7,593	303	8,134	7,930	317
3月以上延滞等	673	126	5	802	337	13
信用保証協会等保証付	13,521	1,339	53	12,436	1,232	49
共済約款貸付	11	-	-	12	-	-
出資等	6,334	6,329	253	6,769	6,769	270
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	12,185	9,809	392	13,238	10,982	439
合計	299,065	89,991	3,599	305,915	93,556	3,742
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基本的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$		
	5,474	218	5,421	216		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$		
	95,465	3,818	98,977	3,959		

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。  
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 3. 「上記以外」には、現金、中小企業等及び個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産(固定資産等)が含まれます。  
 4. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基本的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) 標準的手法に関する事項

当J Aは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたり、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー	-	日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	-
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	-

## (2) 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成21年度					平成22年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち		3月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち		3月以上延滞エクスポージャー		
			貸出金等	うち債券			貸出金等	うち債券			
法人	農業	201	201	-	-	189	189	-	-		
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-		
	水産業	0	0	-	-	1	1	-	-		
	製造業	935	132	802	70	920	117	802	70		
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設・不動産業	4,513	4,513	-	322	4,503	4,503	-	312		
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,461	55	1,406	-	550	48	501	-		
	運輸・通信業	156	156	-	-	146	146	-	-		
	金融・保険業	217,259	6,461	15,352	-	222,886	6,450	14,944	-		
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,483	1,171	3,311	-	4,124	1,113	3,011	-		
	日本国政府・地方公共団体	5,411	2,370	3,041	-	6,765	2,392	4,373	-		
	上記以外	6,624	289	-	0	7,464	694	-	0		
個人	52,084	52,069	-	280	52,346	52,324	-	419			
その他	5,933	-	-	-	6,016	-	-	-			
業種別残高計		299,065	67,421	23,915	673	305,915	67,982	23,632	802		
1年以下		202,611	3,865	3,375		202,447	4,062	1,935			
1年超3年以下		10,293	1,634	8,658		17,051	2,807	14,243			
3年超5年以下		11,838	3,173	8,664		5,308	1,863	3,444			
5年超7年以下		3,971	2,969	1,002		7,591	3,276	2,314			
7年超10年以下		7,593	5,378	2,214		8,928	4,434	1,494			
10年超		48,981	48,981	-		50,137	49,937	200			
期限の定めのないもの		13,775	1,419	-		14,450	1,601	-			
残存期間別残高計		299,065	67,421	23,915		305,915	67,982	23,632			

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
3. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
4. 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

## (3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	224	221	-	224	221	221	224	-	221	224
個別貸倒引当金	1,171	1,142	0	1,171	1,142	1,142	1,085	0	1,142	1,085

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

## (4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：百万円)

		平成21年度						平成22年度					
		個別貸倒引当金					貸出金償却	個別貸倒引当金					貸出金償却
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
		目的使用	その他				目的使用	その他					
法人	農業	26	25	-	26	25	-	25	25	-	25	25	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	53	67	-	53	67	-	67	67	-	67	67	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	272	317	-	272	317	-	317	317	-	317	317	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	100	90	-	100	90	-	90	88	-	90	88	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	6	5	-	6	5	-	5	1	-	5	1	-
個人	712	636	0	712	636	-	636	585	0	636	585	-	
業種別計	1,171	1,142	0	1,171	1,142	-	1,142	1,085	0	1,142	1,085	-	

- (注) 1. 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。  
 2. 当JAには、国外のエクスポージャーがないため、地域別の区分は省略しています。

## (5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額 (単位：百万円)

		平成21年度			平成22年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	13,934	13,934	-	14,774	14,774
	リスク・ウェイト 10%	-	13,395	13,395	-	-	-
	リスク・ウェイト 20%	1,907	210,093	212,001	1,003	215,430	216,433
	リスク・ウェイト 35%	-	12,969	12,969	-	12,707	12,707
	リスク・ウェイト 50%	4,017	621	4,638	4,016	584	4,601
	リスク・ウェイト 75%	-	7,559	7,559	-	8,186	8,186
	リスク・ウェイト 100%	301	34,205	34,507	301	36,398	36,699
	リスク・ウェイト 150%	-	59	59	-	184	184
	その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額		-	-	-	-	-	-
計		6,226	292,838	299,065	5,321	288,266	293,587

- (注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。  
 2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額、自己資本控除される証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない額を含む。）、信用補完機能を持つI/Oストリップスがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3相当以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### (2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け				
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	859	-	861	-
中小企業等向け及び個人向け	359	8	423	7
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
3月以上延滞等	-	-	3	-
証券化	-	-	-	-
上記以外	71	-	34	-
合 計	1,290	8	1,322	7

- (注) 1. 「エクスポージャー」の区分は告示の項目に沿って表示しています。  
 2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 3. 「上記以外」には、現金、中小企業等及び個人向け貸出金のうち小口分散基準に該当しない貸出金、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）にかかる取引です。

当J Aでは派生商品取引はヘッジ目的のために実施しており、固定金利貸出金の金利変動リスクの軽減・回避のための金利スワップ取引（同取引の中途解約と同様の効果をもたらす反対スワップ取引を含む）のみを実施しています。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡または決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡または資金の支払いを行う取引です。

なお、当J Aでは、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

### (2) 派生商品取引の内訳

	平成21年度	平成22年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

平成22年度

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自組合貯金	債 券	そ の 他	
(1) 外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
(2) 金利関連取引	-	1	-	-	-	1
(3) 金 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-
(4) 株 式 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派 生 商 品 合 計	-	1	-	-	-	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）		-	-	-	-	-
合 計	-	1	-	-	-	1

平成21年度

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自組合貯金	債 券	そ の 他	
(1) 外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
(2) 金利関連取引	-	1	-	-	-	1
(3) 金 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-
(4) 株 式 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派 生 商 品 合 計	-	1	-	-	-	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）		-	-	-	-	-
合 計	-	1	-	-	-	1

- (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ  
該当する取引はありません。
- (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ  
該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等または株式等」とは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを「子会社及び関連会社株式」、「その他有価証券」、「系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

「子会社及び関連会社」については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的な運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

「その他有価証券」については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

「系統出資」については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、「系統外出資」についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等または株式等の評価等については、「子会社及び関連会社株式」と、「系統及び系統外出資」は、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金の計上または直接償却を実施し、「その他有価証券」は時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### (2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	6,334	6,334	6,769	6,769
合 計	6,334	6,334	6,769	6,769

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

## (3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	-	-	-	-	-	-
非 上 場	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

## (4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上 場	-	-	-	-
非 上 場	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

## (5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上 場	-	-	-	-
非 上 場	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

## 8. 金利リスクに関する事項

## (1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当 J A では、金利リスク量を計算する際に想定する金利ショックとして「保有期間 1 年、最低 5 年の観測期間で計測される金利変動の 1 パーセントイル値・99 パーセントイル値」による金利ショックを採用し、金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当 J A では、当座貯金・普通貯金をコア貯金の対象とし、基準日現在残高の 50% 相当額を 0～5 年の期間に均等に振り分けて（平均残存 2.5 年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク (1,425 百万円) = 運用勘定の金利リスク量 (3,453 百万円)

+ 調達勘定の金利リスク量 (△ 2,028 万円)

算出した金利リスク量は、四半期ごとに A L M 委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

## (2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,092	△ 1,425